

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の2024年9月期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月26日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2023年9月期	2024年9月期
		(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		3,786,106	2,832,726
コールローン		5,085	13,700
買入金銭債権		117,358	117,896
特定取引資産		32,410	42,540
金銭の信託		79,663	79,257
有価証券		2,918,465	3,435,730
貸出金		6,273,810	6,020,163
外国為替		22,273	23,634
その他資産		181,367	152,620
その他の資産		181,367	152,620
有形固定資産		24,774	24,850
無形固定資産		4,278	4,098
前払年金費用		29,261	33,477
支払承諾見返		51,295	52,977
貸倒引当金		△ 38,942	△ 37,907
資産の部合計		13,487,208	12,795,765

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2023年9月期	2024年9月期
		(2023年9月30日現在)	(2024年9月30日現在)
(負債の部)			
預金		8,244,794	8,521,895
譲渡性預金		101,770	149,019
コールマネー		1,711,734	612,762
売現先勘定		111,965	156,532
債券貸借取引受入担保金		289,572	110,376
特定取引負債		6,466	5,851
借入金		1,814,113	1,946,430
外国為替		2,364	2,522
信託勘定借		973	1,350
その他負債		142,497	84,253
未払法人税等		2,110	4,636
リース債務		288	296
資産除去債務		375	118
その他の負債		139,722	79,202
退職給付引当金		10,186	10,321
睡眠預金払戻損失引当金		137	308
偶発損失引当金		1,257	1,265
繰延税金負債		119,650	160,111
支払承諾		51,295	52,977
負債の部合計		12,608,781	11,815,978
(純資産の部)			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		43,722	43,750
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		14,113	14,141
利益剰余金		487,920	509,454
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		440,309	461,843
固定資産圧縮積立金		1,623	1,619
固定資産圧縮特別勘定積立金		269	256
別途積立金		399,600	399,600
繰越利益剰余金		38,817	60,367
自己株式		△ 13,202	△ 25,923
株主資本合計		570,683	579,524
その他有価証券評価差額金		270,976	368,996
繰延ヘッジ損益		36,642	31,115
評価・換算差額等合計		307,619	400,111
新株予約権		123	150
純資産の部合計		878,427	979,786
負債及び純資産の部合計		13,487,208	12,795,765

●中間損益計算書

科目	期別	2023年9月期	2024年9月期
		(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		79,824	85,722
資金運用収益		55,543	66,185
(うち貸出金利息)		(29,174)	(31,666)
(うち有価証券利息配当金)		(24,189)	(30,248)
信託報酬		5	5
役務取引等収益		9,347	9,304
特定取引収益		67	98
その他業務収益		11,953	2,606
その他経常収益		2,905	7,521
経常費用		64,952	62,461
資金調達費用		17,031	21,181
(うち預金利息)		(2,254)	(2,878)
役務取引等費用		4,167	4,281
特定取引費用		5	—
その他業務費用		12,265	3,809
営業経費		25,737	26,166
その他経常費用		5,745	7,021
経常利益		14,872	23,261
特別利益		131	491
特別損失		82	37
税引前中間純利益		14,920	23,714
法人税、住民税及び事業税		3,596	6,671
法人税等調整額		348	40
法人税等合計		3,945	6,712
中間純利益		10,975	17,001

●中間株主資本等変動計算書

2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 4,714	△ 4,714
中間純利益									10,975	10,975
株式交換による増加			14,142	14,142						
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 29	△ 29						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	14,113	14,113	—	—	—	—	6,260	6,260
当中間期末残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,623	269	399,600	38,817	487,920

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,714					△ 4,714
中間純利益		10,975					10,975
株式交換による増加		14,142					14,142
自己株式の取得	△ 2,566	△ 2,566					△ 2,566
自己株式の処分	212	183					183
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			4,783	20,337	25,120	△ 164	24,956
当中間期変動額合計	△ 2,353	18,020	4,783	20,337	25,120	△ 164	42,976
当中間期末残高	△ 13,202	570,683	270,976	36,642	307,619	123	878,427

2024年9月期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,619	256	399,600	50,118	499,205
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 6,752	△ 6,752
中間純利益									17,001	17,001
自己株式の取得										
自己株式の処分			28	28						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	28	28	—	—	—	—	10,248	10,248
当中間期末残高	52,243	29,609	14,141	43,750	47,610	1,619	256	399,600	60,367	509,454

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 20,639	574,531	409,928	27,116	437,044	141	1,011,717
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 6,752					△ 6,752
中間純利益		17,001					17,001
自己株式の取得	△ 5,345	△ 5,345					△ 5,345
自己株式の処分	61	89					89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 40,931	3,999	△ 36,932	8	△ 36,923
当中間期変動額合計	△ 5,284	4,993	△ 40,931	3,999	△ 36,932	8	△ 31,930
当中間期末残高	△ 25,923	579,524	368,996	31,115	400,111	150	979,786

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

 - 破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
 - 実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
 - 破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
 - 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
 - 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
 - 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 - 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記①以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
 - 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位40ヶ月、要注意先下位45ヶ月、要管理先36ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を裁決するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ、時価ヘッジ及び振当処理を適用しております。

（3）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識及び繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、中間財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当中間会計期間より、当行の取締役(社外取締役を除く。)および取締役を兼務しない執行役員に対して、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

その内容につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	33,600百万円
出資金	8,341百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

87,562百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,884百万円
危険債権額	77,392百万円
三月以上延滞債権額	1,359百万円
貸出条件緩和債権額	16,790百万円
合計額	105,427百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の返済猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,690百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,497,790百万円
貸出金	1,312,635百万円
現金(その他の資産)	409百万円
計	2,810,835百万円

担保資産に対応する債務

預金	51,594百万円
売現先勘定	156,532百万円
債券貸借取引受入担保金	110,376百万円
借入金(借入金)	1,943,439百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,068百万円
現金(その他の資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他の資産)	9,680百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	418百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,634,708百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,495,578百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

48,397百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,350百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	6,241百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,200百万円
無形固定資産	692百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2,135百万円
--------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年9月30日
子会社株式	33,600
組合出資金	8,341

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	9,304百万円
うち預金・貸出業務	4,830
うち為替業務	2,567
うちクレジットカード業務	339
うち代理業務	328
うち保証業務	163
うち証券関連業務	1,015
うち保護預り・貸金庫業務	60
信託報酬	5百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.59	4.85	0.90	0.72	4.80	1.08
資金調達原価	0.47	4.14	0.74	0.53	3.90	0.83
総資金利鞘	0.12	0.71	0.16	0.19	0.89	0.25

●利益率

(単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.35
資本経常利益率	3.46	4.66
総資産中間純利益率	0.16	0.25
資本中間純利益率	2.55	3.40

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.23	297.32	75.16	66.26	354.83	69.42
期中平均	71.52	285.62	74.38	67.44	356.28	70.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	29.58	442.21	34.96	33.59	582.58	39.62
期中平均	24.44	425.57	29.82	26.97	590.57	33.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	35,148	20,378	△16 55,543	42,535	23,776	126 66,185
資金調達費用	859	16,145	△16 17,022	2,926	18,361	126 21,161
資金利益	34,288	4,232	38,521	39,609	5,415	45,024
信託報酬	5	—	5	5	—	5
役務取引等収益	9,035	312	9,347	8,989	314	9,304
役務取引等費用	4,023	143	4,167	4,119	162	4,281
役務取引等利益	5,012	168	5,180	4,870	152	5,022
特定取引収益	16	53	67	62	36	98
特定取引費用	5	3	5	—	—	—
特定取引利益	10	50	61	62	36	98
その他業務収益	10,755	1,197	11,953	1,600	1,005	2,606
その他業務費用	11,296	968	12,265	3,809	—	3,809
その他業務利益	△540	229	△311	△2,208	1,005	△1,203
業務粗利益	38,776	4,680	43,457	42,338	6,609	48,948
業務粗利益率	0.66%	1.11%	0.71%	0.72%	1.33%	0.80%
経費			26,907			28,270
実質業務純益			16,550			20,678
国債等債券損益			△1,478			△2,173
コア業務純益			18,028			22,851
投資信託解約損益			△1,089			△1,213
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			19,118			24,064
一般貸倒引当金繰入額			△131			—
業務純益			16,681			20,678

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023年9月期8百万円、2024年9月期20百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(364,204)	(△16)	0.59%	(495,544)	(126)	0.72%
うち貸出金	11,707,967	35,148	0.67	11,623,907	42,535	0.75
うち有価証券	5,915,710	20,134	1.33	5,755,631	21,836	1.48
うちコールローン	2,022,185	13,545	0.00	2,302,159	17,103	0.20
うち買入手形	92	0	—	125	0	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,238,424	1,226	0.07	2,900,536	3,117	0.21
資金調達勘定	11,326,765	859	0.01	11,343,053	2,926	0.05
うち預金	8,155,448	72	0.00	8,419,430	1,054	0.02
うち譲渡性預金	115,900	3	0.00	115,016	28	0.05
うちコールマネー	1,251,901	△328	△0.05	873,551	516	0.11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,523,458	△2	△0.00	1,853,594	△4	△0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年9月期43,302百万円、2024年9月期120,992百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年9月期79,690百万円、2024年9月期79,021百万円)及び利息(2023年9月期6百万円、2024年9月期20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	836,922	20,378	4.85%	987,729	23,776	4.80%
うち貸出金	320,741	9,039	5.62	357,970	9,829	5.47
うち有価証券	477,885	10,644	4.44	593,370	13,145	4.41
うちコールローン	6,136	161	5.26	7,457	208	5.58
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	588	18	6.25	16	1	22.55
資金調達勘定	(364,204)	(△16)	3.93	(495,544)	(126)	3.76
うち預金	817,959	16,145	—	971,464	18,361	—
うち譲渡性預金	112,292	2,181	3.87	100,473	1,824	3.62
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	52,105	1,432	5.48	22,357	603	5.38
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	108,975	3,374	6.17	102,967	2,723	5.27

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年9月期6,430百万円、2024年9月期6,092百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年9月期131百万円、2024年9月期—百万円）及び利息（2023年9月期2百万円、2024年9月期—百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	25	2,304	2,330	△253	7,640	7,387
うち貸出金	550	△141	409	△557	2,258	1,701
うち有価証券	926	1,534	2,460	1,994	1,563	3,557
うちコールローン	△6	△6	△13	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△157	△402	△560	△139	2,031	1,891
支払利息	△12	59	47	1	2,065	2,066
うち預金	2	△37	△34	1	980	981
うち譲渡性預金	△1	0	△0	△0	25	25
うちコールマネー	43	△185	△141	71	773	845
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△2	△2	△0	△0	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	841	8,820	9,662	3,631	△233	3,398
うち貸出金	196	5,381	5,578	1,027	△237	790
うち有価証券	665	3,071	3,737	2,559	△57	2,501
うちコールローン	55	76	132	36	10	46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	18	—	18	△30	14	△16
支払利息	315	10,761	11,076	2,927	△712	2,215
うち預金	△327	1,583	1,256	△220	△137	△357
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	127	1,008	1,135	△803	△25	△828
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△99	2,537	2,438	△178	△472	△651

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,735,013	—	5,735,013	5,941,027	—	5,941,027
	(%)	(70.49)	(—)	(69.56)	(70.50)	(—)	(69.72)
	うち有利息預金	4,894,813	—	4,894,813	5,166,782	—	5,166,782
	(%)	(60.16)	(—)	(59.36)	(61.31)	(—)	(60.62)
	定期性預金	2,376,047	—	2,376,047	2,366,541	5,314	2,371,855
	(%)	(29.20)	(—)	(28.82)	(28.09)	(5.58)	(27.83)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,339,880	—	2,339,880	2,331,095	—	2,331,095
	(%)	(28.75)	(—)	(28.38)	(27.66)	(—)	(27.35)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,698	—	4,698	4,717	—	4,717
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
その他	24,877	108,855	133,733	119,118	89,893	209,011	
(%)	(0.31)	(100.00)	(1.62)	(1.41)	(94.42)	(2.45)	
合計	8,135,938	108,855	8,244,794	8,426,687	95,207	8,521,895	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	101,770	—	101,770	149,019	—	149,019	
総合計	8,237,709	108,855	8,346,565	8,575,707	95,207	8,670,915	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,746,761	28	5,746,790	6,039,278	—	6,039,278
	(%)	(70.47)	(0.03)	(69.51)	(71.73)	(—)	(70.88)
	うち有利息預金	4,891,633	17	4,891,650	5,186,691	—	5,186,691
	(%)	(59.97)	(0.01)	(59.16)	(61.60)	(—)	(60.87)
	定期性預金	2,375,665	1,924	2,377,589	2,344,725	7,477	2,352,202
	(%)	(29.13)	(1.71)	(28.76)	(27.85)	(7.44)	(27.61)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,339,466	—	2,339,466	2,309,900	—	2,309,900
	(%)	(28.68)	(—)	(28.29)	(27.43)	(—)	(27.11)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,712	—	4,712	4,728	—	4,728
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
その他	33,021	110,339	143,361	35,427	92,996	128,423	
(%)	(0.40)	(98.26)	(1.73)	(0.42)	(92.56)	(1.51)	
合計	8,155,448	112,292	8,267,741	8,419,430	100,473	8,519,903	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	115,900	—	115,900	115,016	—	115,016	
総合計	8,271,349	112,292	8,383,642	8,534,447	100,473	8,634,920	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年9月30日							
定期預金	522,584	367,173	628,529	402,438	349,907	73,959	2,344,592
固定金利定期預金	522,122	366,801	627,767	400,523	348,706	73,959	2,339,880
変動金利定期預金	449	371	761	1,914	1,201	—	4,698
その他定期預金	12	—	—	—	—	—	12
2024年9月30日							
定期預金	533,761	353,654	598,183	387,034	355,728	112,775	2,341,139
固定金利定期預金	528,048	353,266	597,193	385,299	354,511	112,775	2,331,095
変動金利定期預金	386	388	989	1,735	1,216	—	4,717
その他定期預金	5,326	—	—	—	—	—	5,326

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	58,884	10,649	69,534	35,398	20,395	55,793
証書貸付	5,078,990	313,005	5,391,996	4,829,195	317,437	5,146,633
当座貸越	799,744	—	799,744	808,057	—	808,057
割引手形	12,536	—	12,536	9,679	—	9,679
合計	5,950,154	323,655	6,273,810	5,682,330	337,833	6,020,163

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	77,835	15,618	93,454	38,560	19,592	58,152
証書貸付	5,018,229	305,123	5,323,352	4,896,658	338,377	5,235,036
当座貸越	807,749	—	807,749	809,967	—	809,967
割引手形	11,895	—	11,895	10,445	—	10,445
合計	5,915,710	320,741	6,236,451	5,755,631	357,970	6,113,601

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	2023年9月30日						
貸出金	1,401,633	1,224,735	866,633	517,132	1,463,931	799,744	6,273,810
うち変動金利	—	583,172	379,688	236,475	794,603	749,676	—
うち固定金利	—	641,563	486,944	280,657	669,328	50,068	—
2024年9月30日							
貸出金	1,156,413	1,122,860	878,960	515,525	1,538,345	808,057	6,020,163
うち変動金利	—	514,699	412,528	258,468	938,264	749,689	—
うち固定金利	—	608,161	466,432	257,056	600,081	58,368	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
	有価証券	1,548
債権	16,986	13,409
商品	48	48
不動産	128,912	118,649
その他	—	—
計	147,495	135,372
保証	2,074,295	2,045,103
信用	4,052,019	3,839,687
合計	6,273,810	6,020,163

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
	有価証券	—
債権	290	212
商品	—	—
不動産	3,051	1,984
その他	—	—
計	3,341	2,197
保証	1,788	2,057
信用	46,165	48,722
合計	51,295	52,977

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,216,340	35.33%	2,274,306	37.78%
運転資金	4,057,469	64.67	3,745,856	62.22
合計	6,273,810	100.00	6,020,163	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	6,256,916	100.00%	5,989,802	100.00%
製造業	869,055	13.89	866,120	14.46
農業、林業	31,885	0.51	27,194	0.45
漁業	92	0.00	82	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,110	0.02	2,205	0.04
建設業	128,057	2.05	139,250	2.32
電気・ガス・熱供給・水道業	62,336	1.00	72,983	1.22
情報通信業	65,590	1.05	66,931	1.12
運輸業、郵便業	179,133	2.86	191,045	3.19
卸売業、小売業	734,258	11.73	712,249	11.89
金融業、保険業	423,261	6.76	414,864	6.93
不動産業、物品賃貸業	782,191	12.50	822,978	13.74
その他サービス業	314,471	5.03	311,069	5.19
地方公共団体	623,651	9.97	596,724	9.96
その他	2,041,819	32.63	1,766,103	29.49
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,893	100.00	30,361	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	16,893	100.00	30,361	100.00
合計	6,273,810	—	6,020,163	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
総貸出金残高 (A)	6,256,916	5,989,802
中小企業等貸出金残高 (B)	3,165,029	3,238,455
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.58%	54.06%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
消費者ローン	64,400	66,256
住宅ローン	1,324,136	1,351,207
合計	1,388,536	1,417,463

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期					2024年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	18,720	18,588	—	18,720	18,588	18,921	18,632	—	18,921	18,632
個別貸倒引当金	20,173	2,404	187	2,037	20,353	19,130	1,664	133	1,386	19,274
合計	38,893	20,993	187	20,757	38,942	38,051	20,297	133	20,307	37,907

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2023年9月期					2024年9月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,044 (0.14)	4,728	4,315	100.0	100.0	9,884 (0.16)	6,214	3,670	100.0	100.0
危険債権	79,870 (1.25)	54,500	16,037	88.3	63.2	77,392 (1.26)	51,512	15,604	86.7	60.2
要管理債権	18,848 (0.29)	5,649	3,143	46.6	23.8	18,149 (0.29)	5,230	2,761	44.0	21.3
三月以上延滞債権	1,231 (0.01)	344	205	44.6	23.1	1,359 (0.02)	513	206	52.9	24.4
貸出条件緩和債権	17,617 (0.27)	5,304	2,937	46.7	23.8	16,790 (0.27)	4,716	2,554	43.3	21.1
小計	107,763 (1.68)	64,879	23,496	82.0	54.7	105,427 (1.72)	62,956	22,035	80.6	51.8
正常債権	6,275,526 (98.31)	/	/	/	/	6,022,812 (98.28)	/	/	/	/
総与信残高	6,383,290 (100.00)	/	/	/	/	6,128,239 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	476,577	—	476,577	658,006	—	658,006
(%)	(19.56)	(—)	(16.33)	(22.84)	(—)	(19.15)
地方債	417,799	—	417,799	370,721	—	370,721
(%)	(17.14)	(—)	(14.31)	(12.87)	(—)	(10.79)
社債	679,317	—	679,317	801,149	—	801,149
(%)	(27.87)	(—)	(23.28)	(27.81)	(—)	(23.32)
株式	594,406	—	594,406	728,288	—	728,288
(%)	(24.39)	(—)	(20.37)	(25.28)	(—)	(21.20)
その他の証券	268,985	481,378	750,363	322,894	554,668	877,563
(%)	(11.04)	(100.00)	(25.71)	(11.20)	(100.00)	(25.54)
合計	2,437,087	481,378	2,918,465	2,881,061	554,668	3,435,730
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	578,683	—	578,683	634,872	—	634,872
(%)	(28.62)	(—)	(23.15)	(27.58)	(—)	(21.93)
地方債	405,065	—	405,065	383,453	—	383,453
(%)	(20.03)	(—)	(16.20)	(16.65)	(—)	(13.24)
社債	650,874	—	650,874	814,694	—	814,694
(%)	(32.19)	(—)	(26.03)	(35.39)	(—)	(28.14)
株式	142,628	—	142,628	146,683	—	146,683
(%)	(7.05)	(—)	(5.71)	(6.37)	(—)	(5.06)
その他の証券	244,932	477,885	722,818	322,456	593,370	915,826
(%)	(12.11)	(100.00)	(28.91)	(14.01)	(100.00)	(31.63)
合計	2,022,185	477,885	2,500,070	2,302,159	593,370	2,895,529
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2023年9月30日							
国債	1,009	8,224	4,097	—	12,846	450,399	—	476,577
地方債	65,688	103,422	168,819	48,649	18,518	12,701	—	417,799
社債	48,084	177,049	232,253	59,804	24,204	134,126	3,795	679,317
株式	—	—	—	—	—	—	594,406	594,406
その他の証券	90,161	118,094	85,706	39,320	32,192	280,886	104,001	750,363
うち外国債券	69,045	76,655	52,906	14,193	13,394	171,716	1,141	399,053
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,597	1,597
2024年9月30日								
国債	8,068	9,972	4,098	14,577	75,096	546,194	—	658,006
地方債	41,112	129,893	148,339	8,051	31,178	12,145	—	370,721
社債	97,441	254,141	241,238	32,245	20,546	151,707	3,829	801,149
株式	—	—	—	—	—	—	728,288	728,288
その他の証券	48,879	128,710	93,387	36,222	30,854	305,059	234,449	877,563
うち外国債券	34,198	84,477	62,625	7,434	9,287	276,210	1,139	475,373
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,698	1,698

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額
2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		29,802		33,600
組合出資金		6,347		8,341
合計		36,150		41,942

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2023年9月期			2024年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	555,982	92,202	463,780	687,372	90,563	596,809
債券	123,186	120,792	2,393	288,121	284,430	3,691
国債	49,973	47,838	2,135	226,837	223,309	3,528
地方債	31,046	30,932	114	24,061	24,017	44
社債	42,166	42,022	143	37,222	37,103	118
その他	258,236	242,635	15,601	391,476	373,209	18,266
うち外国証券	64,134	61,694	2,439	226,930	221,715	5,215
小計	937,405	455,630	481,775	1,366,970	748,203	618,767
株式	3,446	3,934	△487	2,141	2,289	△147
債券	1,450,509	1,509,365	△58,856	1,541,756	1,614,471	△72,715
国債	426,603	473,991	△47,387	431,169	489,555	△58,386
地方債	386,753	388,957	△2,204	346,660	349,734	△3,074
社債	637,151	646,416	△9,264	763,926	775,182	△11,255
その他	503,055	537,334	△34,279	501,182	517,955	△16,772
うち外国証券	380,010	408,948	△28,938	287,461	300,268	△12,807
小計	1,957,011	2,050,634	△93,623	2,045,080	2,134,716	△89,635
合計	2,894,416	2,506,265	388,151	3,412,051	2,882,919	529,131

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,174		5,174
その他		55,553		56,423
合計		60,727		61,597

●金銭の信託の時価等情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期				2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利スワップ	80,625	67,610	△833	△833	64,041	58,778	△683	△683
	金利スワップ	82,250	79,434	806	806	72,957	67,574	787	787
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△26	△26	—	—	104	104

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期				2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	77,869	15,405	△2,920	△2,920	59,445	202	1,457	1,457
	通貨スワップ	81,819	448	2,921	2,921	57,345	142	△1,287	△1,287
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	通貨オプション	118,025	97,412	△1,266	2,133	167,851	141,989	△3,174	2,059
	通貨オプション	118,025	97,412	1,238	△1,003	167,851	141,989	3,051	△506
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△26	1,130	—	—	47	1,722

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期				2024年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店	地震	2,575	—	△17	△17	1,165	—	△9	△9
	デリバティブ	2,575	—	17	17	1,165	—	9	9
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月期			2024年9月期								
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価						
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	50,000	50,000	231	522,000	389,600	△435						
		受取変動・支払固定	711,343	675,973	67,199	844,125	828,984	47,155						
	金利先物	受取変動・支払変動	—	—	—	3,567	3,567	△24						
		売建	—	—	—	—	—	—						
		買建	—	—	—	—	—	—						
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—							
	買建	—	—	—	—	—	—							
その他	売建	—	—	—	—	—	—							
	買建	—	—	—	—	—	—							
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	69,060	69,060	(注) 2.	88,902	88,902	(注) 2.						
		受取変動・支払固定	11,147	7,227		10,674	10,623							
合計								67,431						46,695

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月期			2024年9月期								
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価						
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	54,177	29,946	△11,835	87,927	49,948	△1,519						
	為替予約		—	—	—	—	—	—						
	為替スワップ		1,516	—	△84	121	—	1						
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—							
	為替予約	—	—	—	—	—	—							
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	19,444	19,444	△2,910	42,813	35,677	△972						
合計								△14,830						△2,490

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月期			2024年9月期								
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価						
原則的処理方法	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—						
		買建	—	—	—	—	—	—						
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—						
		買建	—	—	—	—	—	—						
	債券店頭オプション	売建	10,957	—	△65	—	—	—						
買建	10,957	—	152	—	—	—	—							
その他	売建	—	—	—	—	—	—							
	買建	—	—	—	—	—	—							
合計								87						—

営業の状況／電子決済手段

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2023年9月期、2024年9月期とも該当ありません。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
信託報酬	4	5	5	10	12
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	119	—	119
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証 電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号 資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	864	1,266	1,615	1,091	1,457

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年9月期	2024年9月期	負債	2023年9月期	2024年9月期
有価証券残高(信託勘定電子 記録移転有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	119	金銭信託	1,266	1,615
信託受益権	135	118			
銀行勘定貸	974	1,351			
現金預け金	156	24			
合計	1,266	1,615	合計	1,266	1,615

(注) 共同信託他社管理財産は、2023年9月期、2024年9月期とも取扱残高はありません。

●受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
金銭信託	1,266	1,615

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2023年9月期	2024年9月期	負債	2023年9月期	2024年9月期
銀行勘定貸	974	1,351	元本	973	1,350
			その他	0	0
合計	974	1,351	合計	974	1,351

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2023年9月期	2024年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	3
2年以上5年未満	—	11
5年以上	1,266	1,598
その他	—	—
合計	1,266	1,614

●貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金	—	—
有価証券	—	119
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	119

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	—	119
合計	—	119

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●大株主

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	59,890	12.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	27,163	5.69
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,626	2.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	13,603	2.85
信越化学工業株式会社	11,830	2.48
昭和商事株式会社	11,820	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	8,978	1.88
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	7,983	1.67
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6,957	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,390	1.33
計	168,244	35.26
<p>(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。</p> <p>2. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年4月10日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。</p>		
提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	2,791	0.57
<p>3. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年7月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。</p>		
提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	5,749	1.12